

問 新川の管理を 県管理とすべきでは

答 重要課題であり県に要望していく



村上 孝 議員

問 新川の管理を広域的な観点から、二級河川に格上げし県管理とすべきではないか。

答 県関係者や周辺自治体による「東新川に関する情報交換会」を開催し、協議している。
問 本村が数億もの費用をかけ河川の修復工事をするには限度がある。

答 東新川の管理は村の域を超えている。県に要望活動を続けていく。

問 災害に強いまちを目指すためには

答 計画に従い関係機関と情報共有



東海村で工事が終わった東新川と未整備の茨城県の二級河川

問 原電では東日本大震災の影響を考慮し、防潮堤の高さを20メートルとする計画だが、原子力自治体である東海村の津波対策の状況は。ライフラインの整備のため、横断的な施策調整を図るべきと考えるが。

答 海岸沿いの土地は、原子力や港湾用地であるため影響は限られている。津波防災は国や県等と横断的に連携しつつ、当面は防災知識の普及や意識啓発など、地域におけるソフト施策を進めていく。

問 免許証返納と 交通手段対策は同時

答 改善策や拡充策について議論する



新政とうかい
吉田 充宏 議員

問 高齢者の交通事故が、昨年の約1.7倍に増えたことは課題である。運転免許証自主返納支援事業の実績と課題について伺う。

答 自主的な免許返納を後押しし、高齢者の交通事故防止を図っている。平成30年度の申請件数は123件で前年度から71件の増となり、自主返納支援事業が着実に浸透してきた。

問 本事業を推進するためには、免許証を返納した高齢者の移動手段の充実も並行し、推進する必要がある。

デマンドタクシーの

課題と対策、さらなる増便や利用時間の延長が必要と考えるが見解を伺う。

答 高齢者を中心に重要な移動手段の一つとして、多くの村民に利用いただいている一方で、「予約が取れない」「電話がつながらない」といった課題がある。これに対し、車両の増や増便、オペレーターの増員、運行時間の30分延長などの対策を講じてきた。今後も村民の声に耳を傾けつつ、関係者と有効な改善策や拡充策について、議論を深める。



さらなる改善が求められるデマンドタクシー